

健全化判断比率
資金不足比率
(平成23年度)

平成24年9月
おいらせ町財政課

平成23年度 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された財政の健全度を示す「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標である。

この4指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は財政健全化計画、将来負担比率を除く3指標のいずれかが再生基準を上回る場合は財政再生計画を策定し、地方公共団体財政の早期健全化を図ることとされている。

1 健全化判断比率の推移

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
実質赤字比率 (実質黒字の比率)	- % (1.80%)	- % (2.47%)	- % (3.90%)	- % (3.55%)
早期健全化基準	14.41%	14.32%	14.17%	14.19%
再生基準	20.00%			
連結実質赤字比率 (連結実質黒字の比率)	- % (17.16%)	- % (14.44%)	- % (16.10%)	- % (15.66%)
早期健全化基準	19.41%	19.32%	19.17%	19.19%
再生基準	30.00%			
実質公債費比率	19.4%	18.8%	17.2%	15.0%
早期健全化基準	25.0%			
再生基準	35.0%			
将来負担比率	175.9%	149.7%	118.6%	94.7%
早期健全化基準	350.0%			

いずれの指標も早期健全化基準、再生基準を下回った。

2 資金不足比率の推移

資金不足比率とは、健全化判断比率と同様に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された地方公営企業の経営健全度を示す指標であり、公営企業会計の資金不足の深刻度を表す指標である。

経営健全化基準を上回る公営企業を有する地方公共団体は経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化を図ることとされている。

特別会計の名称	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
病院事業会計 (資金剰余の比率)	- % (91.8%)	- % (71.8%)	- % (75.1%)	- % (79.4%)
経営健全化基準	20.0%			
公共下水道事業特別会計 (資金剰余の比率)	- % (6.1%)	- % (6.6%)	- % (7.9%)	- % (9.7%)
経営健全化基準	20.0%			
農業集落排水事業特別会計 (資金剰余の比率)	- % (8.8%)	- % (16.1%)	- % (17.9%)	- % (7.4%)
経営健全化基準	20.0%			

いずれの公営企業においても、経営健全化基準（資金不足比率20.0%）を下回った。

3 健全化判断比率算定の説明

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計と一部の特別会計（以下「一般会計等」という）の赤字の深刻度を示す指標である。

一方、連結実質赤字比率とは、地方公共団体全体の赤字の深刻度を示す指標である。

（単位：％、千円）

区分	平成23年度	平成22年度	増減
実質赤字比率 $(-A \div E \times 100)$	- (実質黒字比率3.55)	- (実質黒字比率3.90)	-
連結実質赤字比率 $(-D \div E \times 100)$	- (連結実質黒字比率15.66)	- (連結実質黒字比率16.10)	-
(A) 一般会計等・実質収支額	235,274	260,482	25,208
一般会計	234,183	258,182	23,999
奨学資金貸付事業特別会計	424	174	250
霊園事業特別会計	218	487	269
公共用地取得事業特別会計	449	1,639	1,190
(B) 公営事業特別会計・実質収支額	73,042	129,833	56,791
国民健康保険特別会計	47,657	100,063	52,406
介護保険特別会計	25,129	28,367	3,238
後期高齢者医療特別会計	256	149	107
老人保健特別会計	-	1,254	1,254
(C) 公営企業特別会計・資金剰余额	728,283	683,734	44,549
病院事業会計	713,268	668,207	45,061
公共下水道事業特別会計	12,955	10,447	2,508
農業集落排水事業特別会計	2,060	5,080	3,020
(D) 連結実質収支額 (A+B+C)	1,036,599	1,074,049	37,450
(E) 標準財政規模	6,618,086	6,670,575	52,489

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金とそれに準ずる経費の大きさを示す指標である。

（単位：％、千円）

区分	平成23年度	平成22年度	増減
実質公債費比率 (3カ年平均)	15.0	17.2	2.2
実質公債費比率 (単年度) $((A+B+C-D-E-F) \div (G-F) \times 100)$	13.50549	14.99245	1.48696
(A) 一般会計等の元利償還金	1,346,397	1,503,786	157,389
(B) 一時借入金利子 (基金の繰替え運用除く)	0	0	0
(C) 準元利償還金	489,136	531,940	42,804
公債費充当公営企業繰入金	422,732	434,536	11,804
" 一部事務組合等負担金	63,721	92,121	28,400
公債費に準ずる債務負担行為	2,683	5,283	2,600
(D) 繰上償還額	50,627	192,001	141,374
(E) 公債費に充当した特定財源	61,218	71,649	10,431
(F) 基準財政需要額算入公債費等	959,463	908,147	51,316
(G) 標準財政規模	6,618,086	6,670,575	52,489

(3) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担すべき負債の大きさを示す指標である。

(単位：%、千円)

区分	平成23年度	平成22年度	増減
将来負担比率((A-B)÷(C-D)×100)	94.7	118.6	23.9
(A)将来負担額(～の計)	22,726,318	23,862,234	1,135,916
地方債現在高	12,113,333	12,837,365	724,032
一般会計	11,970,063	12,643,716	673,653
霊園事業特別会計	6,470	17,890	11,420
公共用地取得事業特別会計	136,800	175,759	38,959
債務負担行為に基づく支出予定額	4,601	6,658	2,057
奥入瀬川南岸土地改良区元利補給金	0	279	279
県営相坂川左岸地区土地改良事業負担金	1,526	2,780	1,254
赤田橋補修工事費負担金	3,075	3,599	524
地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額	8,194,299	8,404,055	209,756
病院事業会計	50,613	71,640	21,027
公共下水道事業特別会計	7,458,394	7,627,479	169,085
農業集落排水事業特別会計	685,292	704,936	19,644
一部事務組合等の地方債償還に係る負担見込額	388,443	402,573	14,130
上北地方教育・福祉事務組合	74	145	71
十和田地域広域事務組合	71,803	128,013	56,210
八戸地域広域市町村圏事務組合	258,173	209,258	48,915
八戸圏域水道企業団	58,393	65,157	6,764
退職手当負担見込額	1,294,672	1,372,779	78,107
一般職の職員	1,155,385	1,188,234	32,849
特別職の職員	12,268	5,671	6,597
退職手当組合積立不足額	127,019	178,874	51,855
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
おいらせ町土地開発公社	0	0	0
その他の損失保証債務	0	0	0
連結実質赤字額(黒字の場合は0)	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額	730,970	838,804	107,834
青森県新産業都市建設事業団	730,970	838,804	107,834
(B)充当可能財源等(～の計)	17,366,084	17,023,842	342,242
充当可能基金	2,820,053	2,355,844	464,209
財政調整基金	1,316,234	935,003	381,231
減債基金	790,127	789,745	382
その他特定目的基金	713,692	631,096	82,596
充当可能特定歳入見込額	816,566	861,779	45,213
公営住宅使用料	816,566	861,779	45,213
基準財政需要額算入見込額	13,729,465	13,806,219	76,754
(C)標準財政規模	6,618,086	6,670,575	52,489
(D)当年度基準財政需要額算入公債費等	959,463	908,147	51,316

4 資金不足比率算定の説明

(1) 病院事業会計（地方公営企業法適用企業）

（単位：%、千円）

区分	平成23年度	平成22年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	- (資金剰余比率79.4)	- (資金剰余比率75.1)	-
(A)資金剰余額(-)	713,268	668,207	45,061
流動資産額	789,048	753,054	35,994
流動負債額	75,780	84,847	9,067
(B)事業の規模	898,858	890,308	8,550
入院収益	572,961	563,473	9,488
外来収益	244,511	250,609	6,098
訪問看護療養費	463	1,297	834
介護保険訪問看護サービス費	15,174	14,671	503
公衆衛生活動収益	23,837	22,881	956
他会計負担金(うち保健・衛生分)	38,119	33,374	4,745
その他医業収益	3,793	4,003	210

(2) 公共下水道事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：%、千円）

区分	平成23年度	平成22年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	- (資金剰余比率9.7)	- (資金剰余比率7.9)	-
(A)資金剰余額(-)	12,955	10,447	2,508
歳入総額	1,027,078	1,003,972	23,106
歳出総額	1,014,123	993,525	20,598
(B)事業の規模	132,733	131,492	1,241
使用料	132,369	131,136	1,233
手数料	364	356	8

(3) 農業集落排水事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：%、千円）

区分	平成23年度	平成22年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	- (資金剰余比率7.4)	- (資金剰余比率17.9)	-
(A)資金剰余額(-)	2,060	5,080	3,020
歳入総額	121,112	111,373	9,739
歳出総額	119,052	106,293	12,759
(B)事業の規模	27,523	28,228	705
使用料	27,517	28,206	689
手数料	6	22	16